

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池見 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IRグループ (氏名) 目時 弘幸 TEL 03-6833-1195
 部長役
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）
(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	232,618	14.9	7,869	24.9	12,175	72.0	7,675	52.1
2022年3月期第1四半期	202,536	6.5	6,298	52.0	7,079	60.2	5,045	105.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 15,438百万円 (61.3%) 2022年3月期第1四半期 9,572百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	146.32	—
2022年3月期第1四半期	95.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	610,569	198,261	27.4
2022年3月期	548,603	187,895	29.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 167,288百万円 2022年3月期 160,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	55.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	3.8	24,000	0.8	25,000	△9.4	16,000	△5.3	304.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	52,656,910株	2022年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	897,770株	2022年3月期	36,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	52,454,601株	2022年3月期1Q	52,622,008株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2022年8月8日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

四半期決算補足説明資料掲載ページ： <https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和されたことから個人消費が持ち直し、外食・宿泊関連のサービス業や小売業を中心に業績の改善がみられました。

その一方で、ウクライナ情勢の緊迫化や歴史的な円安の進行に伴う原材料・エネルギー資源価格の高騰や、中国上海のロックダウンを受けたグローバルサプライチェーンの混乱もあり、製造業については緩やかな回復に留まっております。

また、新型コロナウイルスの変異株発生懸念も残るなど、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年4月よりグループ新中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV 2024」がスタートいたしました。当計画の策定にあたり、長期経営ビジョンを以下の3つに再定義しております。

- ①事業活動を通じた経済価値、社会価値、環境価値の創造により、持続可能な地域・社会づくりに貢献する
- ②総合食品企業として、グローバルに「マルハニチロブランド」の提供価値を高め、お客様の健康価値創造に貢献する
- ③水産資源調達力と食品加工技術力に基づく持続可能なバリューチェーンを強化し、企業価値の最大化を実現する

以上の長期経営ビジョンの実現に向けて、「経営戦略とサステナビリティの統合」「価値創造経営の実践」「持続的成長のための経営基盤強化」に取り組んでまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は232,618百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は7,869百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は12,175百万円（前年同期比72.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,675百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、従来、報告セグメントについては「水産資源」、「加工」及び「物流」の3区分としておりましたが、水産資源調達力と食品加工技術を生かしたバリューチェーンの更なる強化拡充を図るため、当第1四半期連結会計期間より「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4区分に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

水産資源事業

水産資源事業は、国内外で漁業を行う漁業ユニット、国内において主にブリ、カンパチ、マグロの養殖を行う養殖ユニット、国内外にわたり水産物の調達・市場流通も含む販売ネットワークを持つ水産商事ユニット、中国・東南アジア・北米・欧州において水産物・加工食品の生産・販売を行う海外ユニットから構成され、新型コロナウイルスの影響により大きく変化する事業環境に対応し、収益の確保に努めました。

漁業ユニットは、メロを始め主要魚種の販売好調により増収でしたが、燃油代や海上運賃の高騰により減益となりました。

養殖ユニットは、量販店や外食向けを中心としたブリ、カンパチの販売数量増加とコロナ禍での売価下落の回復に加えて、主要魚種相場の更なる上昇により増収増益となりました。

水産商事ユニットは、外食・業務筋向け販売の回復に加えて、水産物全般の相場が上昇、浜値高や円安の進行による先高感から、成約が進み、増収増益となりました。

海外ユニットは、北米では生産効率の向上や新たに獲得したアラスカのスケソウダラ資源が生産増に寄与し、加えて堅調なマーケットの中で販売価格が上昇したことにより増収増益となりました。欧州では水産物需要拡大に対応した仕入・販売により増収増益、アジアではタイのペットフードが北米向けの販売好調により増収増益となり、全体においても増収増益となりました。

以上の結果、水産資源事業の売上高は128,802百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は5,315百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、家庭用冷凍食品・缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット及び化成品の製造・販売を行うファインケミカルユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

加工食品ユニットは、巣ごもり・内食需要が一服し、食品全体の値上げによる消費心理の冷え込みや節約志向が見られる環境下ではありましたが、引き続き簡便食としてのニーズが堅調、また販売拡大に向けた施策が奏功し、増収となりました。一方、一部商品で値上げを実施したものの、引き続き原材料・資材、エネルギーコストの高騰及び円安の進行により減収となりました。

ファインケミカルユニットは、医薬品原薬の出荷が遅れ減収となりましたが、DHA・EPAを中心に健康食品向けの販売好調により増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は26,764百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,231百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

食材流通事業

食材流通事業は、多様な業態に対して水産商材や業務用商材の製造・販売を行う食材流通ユニット、国内外の畜産物を取り扱う畜産ユニットから構成され、グループにおける原料調達力、商品開発力、加工技術力を結集して業態ニーズにお応えする商品を提案し、収益の確保に努めました。

食材流通ユニットは、人流の増加に伴い外食向け販売が回復し、量販店、コンビニエンスストア、介護食向けも堅調に推移しました。原材料の高騰や円安の進行があったものの、生産性の向上や効率化も進め、増収増益となりました。

畜産ユニットは、欧州産豚肉の取り扱い増加や、全般的な輸入畜肉相場の上昇により増収となり、国産牛肉の収益率向上や北米産豚肉の収益率改善も寄与し、増収となりました。

以上の結果、食材流通事業の売上高は72,680百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,281百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

物流事業

物流事業は、海外輸入品を中心に保管在庫数量の回復が遅れる中、大都市を中心に在庫数量の増加に努め増収となりましたが、燃料費調整単価の上昇に伴う動力費の大幅な増加等により、売上高は4,273百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は341百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は610,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,966百万円増加いたしました。これは主として棚卸資産及び売上債権の増加によるものであります。

負債は412,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ51,600百万円増加いたしました。これは主として借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は198,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,365百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月9日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,952	21,037
受取手形、売掛金及び契約資産	115,391	126,986
棚卸資産	172,691	204,563
その他	11,675	17,253
貸倒引当金	△405	△422
流動資産合計	324,304	369,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,982	43,112
その他(純額)	97,267	102,679
有形固定資産合計	140,249	145,791
無形固定資産		
のれん	7,965	8,632
その他	14,067	22,535
無形固定資産合計	22,032	31,168
投資その他の資産		
投資その他の資産	65,409	67,562
貸倒引当金	△3,392	△3,372
投資その他の資産合計	62,016	64,189
固定資産合計	224,298	241,149
資産合計	548,603	610,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,226	45,118
短期借入金	138,467	165,127
引当金	1,599	1,629
その他	45,251	47,235
流動負債合計	221,544	259,110
固定負債		
長期借入金	112,136	125,728
退職給付に係る負債	18,515	18,932
引当金	86	96
その他	8,424	8,440
固定負債合計	139,162	153,198
負債合計	360,707	412,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	41,766	41,766
利益剰余金	91,611	96,392
自己株式	△87	△2,205
株主資本合計	153,291	155,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,066	5,983
為替換算調整勘定	865	5,522
退職給付に係る調整累計額	△49	△170
その他の包括利益累計額合計	6,883	11,334
非支配株主持分	27,721	30,972
純資産合計	187,895	198,261
負債純資産合計	548,603	610,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	202,536	232,618
売上原価	172,377	198,722
売上総利益	30,158	33,896
販売費及び一般管理費	23,860	26,026
営業利益	6,298	7,869
営業外収益		
受取配当金	530	564
為替差益	—	2,783
持分法による投資利益	341	695
雑収入	741	753
営業外収益合計	1,613	4,796
営業外費用		
支払利息	328	397
為替差損	305	—
雑支出	197	93
営業外費用合計	831	490
経常利益	7,079	12,175
特別利益		
固定資産売却益	300	7
段階取得に係る差益	—	316
その他	0	66
特別利益合計	301	390
特別損失		
固定資産処分損	518	28
減損損失	28	—
投資有価証券評価損	78	272
その他	65	36
特別損失合計	690	337
税金等調整前四半期純利益	6,690	12,229
法人税等	1,173	3,288
四半期純利益	5,517	8,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	471	1,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,045	7,675

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,517	8,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	△83
為替換算調整勘定	3,968	5,857
退職給付に係る調整額	104	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	566	845
その他の包括利益合計	4,055	6,497
四半期包括利益	9,572	15,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,172	12,126
非支配株主に係る四半期包括利益	1,400	3,312

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式861,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,117百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,205百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度から開始した中期経営計画において、当社グループは家庭用冷凍食品に係る生産設備等への成長投資及び冷蔵庫のスクラップ&ビルド等のインフラ投資等、成長のための投資を積極的に進めることを予定しております。

これを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況について検討した結果、今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法は取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は388百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ392百万円増加しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への売上高	107,698	26,371	64,141	4,218	202,430	105	202,536	—	202,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,390	768	2,141	1,737	10,037	49	10,087	△10,087	—
計	113,089	27,139	66,283	5,956	212,468	154	212,623	△10,087	202,536
セグメント利益	2,684	2,014	1,120	350	6,169	51	6,221	77	6,298

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額77百万円には、セグメント間取引消去70百万円及び全社費用配賦差額7百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への売上高	128,802	26,764	72,680	4,273	232,521	97	232,618	—	232,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,970	827	1,837	1,804	19,439	52	19,492	△19,492	—
計	143,772	27,591	74,518	6,078	251,961	149	252,110	△19,492	232,618
セグメント利益	5,315	1,231	1,281	341	8,169	63	8,232	△363	7,869

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△363百万円には、セグメント間取引消去△273百万円及び全社費用配賦差額△89百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分方法の変更)

従来、報告セグメントについては「水産資源」、「加工」及び「物流」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「水産資源」で80百万円、「加工食品」で139百万円、「食材流通」で83百万円、「物流」で61百万円、「その他」で0百万円増加し、また、「調整額」で22百万円増加しております。